

普通交付税 支所経費で29億円加算 上野議員の質問に答える

合併から今年で10年を経過し、来年、平成27年度からは、交付税の算定替え(削減)が行われようとしています。このことを受けて市は、「普通交付税が確実に縮小し、最終的に平成32年度には84億5千万円の削減が行われる。そのため、施設の統廃合や利用料・使用料の見直しなど、事務事業の合理化とサービスの切り下げを進めてきました。」

は、当市が合併して面積が広くなり、人口密度が薄くなっているという状況をしっかりと訴えていく。今年度から支所の見直しが行われ、実際数字となつて表れてきている。今後いろいろな見直しが行われ、今年度から5年かけて見直し加算するというのが総務省の考えだ。いろいろな施設についての問い合わせも来ている。今年度末にはどういった費用を加算するかということが出てくる。実際に加算されてきたものを見れば、今後どれだけの加算がされるのか、市単独でも、また他自治体団体とも協力して国に働きかけていきたい。どれだけ盛り返せるかがカギ」として、当初いわれ続けてきた普通交付税の90億円近くの削減が、今後一定緩和される

17日の総務委員会での財務部の決算審査では、まず市民クラブの柳沢周治議員が、「財政が厳しいのは理解できる。適正な財政計画を立てることは必要だ。しかし、必要以上に市民の不安を煽ることは、優秀な行政マンと言えない」として、今後の財政見通しと対応策をただしました。これに対して、池上財務部長は、「これまでの厳しさと比べて、来年度から確実に

可能性を示しました。また、高橋財政課長は、「総額で28億9600万円が一本算定に加算される。これが3年間で3分の1ずつ加算されるルール。平成26年度で



今後の普通交付税の加算を年度ごとに訪ね、「交付税が90億円も減るという前提で、我慢を強いる財政計画を立ててきた。しかし、約29億円の加算が明らかになった。このことで財政計画を見直す必要があるのではないか。また、今後どれだけ加算をもちとるかが重要だ。国への要請行動も含め、見通しを明らかにすべきだ」と質問しました。

池上財務部長は、「交付税額90億円の削減は全国で一番大きいと聞いている。交付税のもとになる標準団体の基準(人口10万人、面積165km²)はずっと変わっていない。一本算定になった時、何によって一番差が出るかという人口密度だ。当市においては20万人、974km²であるので影響が大きい。まず

「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める」意見書提出を求める請願が委員会で採択 「子どもと孫の未来を考える上越の会」



「集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める」意見書提出を求める請願が委員会で採択 「子どもと孫の未来を考える上越の会」

総務常任委員会は、9月17日、「集団的自衛権の行使容認は立憲主義に反する」として撤回を求める意見書提出の請願を、賛成多数で採択しました。

傍聴席には小さな子ども連れの若いお母さんたちなどがたくさんかけつけました。

審議では、この間「憲法カフェ」を通じてお母さんたちと「集団自衛権行使容認の閣議決定」がいかに立憲主義の国家原則に反して危険なものか議論してきた田中淳哉弁護士が、冒頭に趣旨説明を行いました。

田中弁護士は、請願の趣旨説明の中で、「集団的自衛権の良否を問うものではない」こと、「閣議決定は、政府として長年一貫して採用してきた憲法解釈を、時の内閣の一存で、あたかも政策の一つのように軽々しく変更するものである点においても、実質的に憲法の条文を書き換えるに等しいものだ」として、立憲主義に反するという点からの意見書採択の請願であると強調しました。

これに対して、請願趣旨を理解せず、尖閣諸島や中国、北朝鮮問題などの領海侵犯などを理由に請願に反対する論陣を張った委員もいましたが、上野議員を含めて5人の委員が請願に賛成し、賛成5、反対2で請願が採択されました。

この請願は、最終日29日の本会議で採決が行われます。是非、傍聴においで下さい。

津波ハザードマップの見直しを 防災危機管理部決算審査

総務委員会での防災に関する審査では、上野議員が「国の有識者会議の報告を受け、津波ハザードマップの見直しを」と求めたことに対し、行政側は、「現時点では(すでに県の想定に基づいて市のハザードマップが策定されているので)ベストだと考えている」と答弁しました。

県では、国の想定を受けて、来年度予算に計上し、策定作業を行うことになっています。多くの委員から、「国と県の想定では2倍もの違いがある。市民は、その想定でつくられたハザードマップを信じて避難行動をとることになるし、市の対策も立てられている。ベストということ自体が、住民の安全を守るという点では間違っている。早急に知見を駆使して、できることから見直しをかけ住民に説明をすべきだ」との指摘の声があがりました。

日本共産党上越市議員団ニュース
 No. 4 2 8 2014年9月28日

連絡先
 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)